大学はなりたい自分を決めてから選ぶべき

Interview

ビジネス・ブレークスルー大学 学長

大前研一

おおまえ・けんいち●1943年生まれ。米マサチューセッツ工科大学大学院で博士号（原子力工学）。日立製作所を経て、マッキンゼー日本支社長、アジア太平洋地区会長を歴任。2010年4月から現職。

経営コンサルタントの大前研一氏は、ビジネス・ブレークスルー（BBT）大学の創設者で学長も務める。そんな大前学長に大学界の現状や問題点を聞いた。

――大前学長は10年以上、株式会社立大学という形で大学経営に携わっておられますが、大学の世界はどのように見えますか。

私は3つの大学で学んだ。最初に早稲田大学理工学部を卒業し、さらに原子力を学ぶために東京工業大学の修士に進んだ。しかし、そこでは原子炉を作った人がおらず、米国の教科書を使って教えるだけだった。しかも大半がMIT（マサチューセッツ工科大学）の先生が書いたものばかり。ならばと、MITの大学院に進んだ。

MITでは日本と違って理論はあまり教えず、設計に役立つような実践的な講義ばかりで、大きなカルチャーショックを受けた。試験も最終的には温度や厚みなど数字をはじき出すようなものが多かった。今の日本の大学で最も欠けているのがその実践的な講義だ。

そう考えてBBT大学の経営学部の先生は、ほぼ全員、経営の経験者にした。ところが、それに異論を唱える人は多く、文部科学省や大学基準協会から、「アカデミックなことが足りない」「論文が足りない」などと横やりを入れられる。日本の大学の経営学の先生は、米国で経営学のMBAやドクターを取ったような研究者タイプの人が多い。しかし彼らは鉛筆1本売ったことがない。そんな人たちがどうやって経営を教えるのか。

文科省は戦後からアカデミック主義を貫いている。欧米に追いつき追い越せ、大量生産・大量消費の時代なら問題はなかったが、今、経済社会は大きく変わっている。にもかかわらず、20年以上前の米国のケーススタディやマーケティング理論などを教えている。教授というよりも学問の輸入業者だ。ケーススタディもほとんどが他人や他校が作ったものでパクリだ。米国のインテリア雑誌を見ながら自宅の設計や内装を検討するようなものだ。参考にはなるが戦略の構築や経営の判断をする本当の力にはならない。

「文系か理系か」では世界に後れを取る

日本にも最先端の研究をやっている優れた教授がいるし、学科・大学があることは間違いない。しかし、経営学に限ると海外で学んできたことを教材の中心にしている。そもそも経営理論なんてあるのかと考えている経営者も多いし、失敗も含めて経験を学生と共有するような教育が重要だと思っている。学位や論文は現場ではあまり役に立たない。

が、他学の批判をしても始まらない。日本にも慶応義塾大学の湘南藤沢キャンパスのような、新しい理想を掲げて出発した学校もある。私も同じように経営に関して理想的な大学をつくり上げていくことに専念したいと思っている。

もう1つ思うことがある。今、世界的には、「STEM（科学、技術、工学、数学）」専攻が注目されている。ここに人間らしさを生かせる「芸術」を加えてSTEAMと呼ぶ人もいる。これが1つのトレンドで、昔の学問の定義とは違うものを勉強しなければならない。言い換えてみると「見えないものを見る力」をつけようというわけで、サイバー社会で新しい構想を養うための学問群だ。

しかし、日本では大学の進路を決める際に、いまだに理数系か文系かを決めなさいという。これはかなり破滅的なことだ。世界の人々がSTEAMを学んでいるのに、文系だ、理系だという議論に固執しているようでは、世界で活躍できる人材は送り出せない。

――大学にPBL（課題解決型授業）やリカレント（学び直し）教育を広める機運があります。先駆者としてどう見ていますか。

大学はそう簡単には変わらない。そもそも大学は、教授たちが意思決定している。彼らは自分たちが過去に勉強したことにしがみついて今の地位を築いた。そんな人たちに「変わりましょう」と言っても、次世代に先送りするだけだ。

私も多くの大学にオンライン講義での連携を働きかけたことがあった。前向きな先生もいたが、結局、教授会ではね返されることが多かった。「出欠が取れない」「生徒が学校に来ないでどうする」という枝葉末節な理由ばかりだった。

われわれの学生はサイバー空間で、世界中で受講している。出欠を取ることなんて簡単なことなのに、そういう意見が出る。BBTを構想しているときに、スタンフォード大学やハーバード大学にも提携話を持っていったが実現できなかった。彼らも当時はキャンパスありきの発想しかできなかった。

結局、変わらなくても学生が集まるから、危機感を持てない。若い世代の人たちにひっくり返してもらわないと変わらないだろう。

リカレント教育については、政府の話を聞いていると、「退職後の準備をしなさい」というようにしか聞こえない。定年を延ばすから、自分で稼ぐ力をつけなさい、と。

しかし、リカレント教育の重要性はそんなところにはない。社会の変化が異常に速くなって、今は、入社した時点ですでに大学で学んだことが役に立たない。会社も教え方がわからない。だから、リカレント教育は最初から継続的に繰り返すことが重要なのだ。

確かに大学側から見ると社会人の再教育は先細り対策にはなる。しかし今の大学で、社会人に教えられる人材がいるかは疑問だ。

――学校選び、大学選びのアドバイスはありますか。

自分で納得いく大学が見つかるまでは行かないのがいちばんだ。一昔前までのように「いい学校に行っていい会社に勤めれば、いい人生を送れる」という方程式は成り立たなくなった。だから、学校選びの前に、まず自分はどんな人間になりたいのか、どんなスキルを磨いて世界で勝負したいのかを見つけてほしい。それがわかるまでは放浪してもいいくらいだ。

どんな人間になりたいかわからない人に、アドバイスはできない。ましてや、東洋経済のランキングかなんかで大学選びをするのは、とんでもないことだと思う（笑）。

（聞き手：宇都宮徹）